

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,105,244	2,512,497	2,791,124
経常利益 (千円)	211,184	204,244	263,980
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	141,659	138,382	174,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,270	164,207	243,625
純資産額 (千円)	3,188,653	3,312,919	3,199,008
総資産額 (千円)	4,686,329	4,823,298	4,738,986
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	70.41	68.78	86.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.0	68.7	67.5

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.67	31.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金が98百万円、たな卸資産が170百万円減少いたしました。現金及び預金が355百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が12百万円減少いたしました。投資有価証券が28百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は863百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が73百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が65百万円、未払法人税等が56百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は646百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは、長期借入金が15百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額25百万円、配当金の支払額50百万円などによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	1,007,223	47.8	1,672,621	66.6	66.1
	請負住宅事業	1,033,829	49.1	780,651	31.1	24.5
	小計	2,041,053	96.9	2,453,273	97.6	20.2
不動産仲介事業		64,190	3.1	59,224	2.4	7.7
合計		2,105,244	100.0	2,512,497	100.0	19.3

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境等が改善され緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら国内の政局動向や北朝鮮情勢への懸念、米国の政策動向、欧州の政治・経済における不透明感等がわが国の景気を下押しする可能性があり、依然先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築コストの高止まり等の懸念材料はありますが、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループに関しましては、耐震・制震・断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、戸建分譲住宅事業の売上高は2,453百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し412百万円（前年同期比20.2%）の増収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は59百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し4百万円（前年同期比7.7%）の減収となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は450百万円（戸建分譲住宅事業が391百万円、不動産仲介事業が59百万円）となり、前第3四半期連結累計期間と比較し18百万円（前年同期比3.9%）の減益となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は190百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し9百万円（前年同期比5.0%）の減益となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は204百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し6百万円（前年同期比3.3%）の減益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し3百万円（前年同期比2.3%）の減益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		2,012,000		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,000	20,110	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,110	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社誠建設工業	大阪府堺市中央区福田46番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,947	1,607,608
受取手形・完成工事未収入金	570,994	472,988
販売用不動産	549,611	644,434
仕掛販売用不動産	1,023,835	653,581
未成工事支出金	127,417	232,340
その他	59,541	40,377
貸倒引当金	3,425	2,837
流動資産合計	3,579,922	3,648,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,809	110,864
土地	640,990	640,990
その他(純額)	3,500	3,057
有形固定資産合計	768,300	754,913
無形固定資産		
ソフトウェア	445	1,204
のれん	4,049	3,669
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	4,622	5,001
投資その他の資産		
投資有価証券	351,979	380,123
その他	39,420	39,417
貸倒引当金	5,258	4,650
投資その他の資産合計	386,141	414,890
固定資産合計	1,159,064	1,174,805
資産合計	4,738,986	4,823,298
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	185,226	² 259,134
短期借入金	40,400	36,000
1年内返済予定の長期借入金	559,106	493,231
未払法人税等	75,645	19,191
賞与引当金	4,511	1,396
完成工事補償引当金	954	1,014
その他	45,835	53,805
流動負債合計	911,680	863,772
固定負債		
長期借入金	626,636	642,206
繰延税金負債	1,661	4,400
固定負債合計	628,297	646,606
負債合計	1,539,978	1,510,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,262,489	2,350,575
自己株式	100	100
株主資本合計	3,158,948	3,247,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,059	65,884
その他の包括利益累計額合計	40,059	65,884
純資産合計	3,199,008	3,312,919
負債純資産合計	4,738,986	4,823,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,105,244	2,512,497
売上原価	1,636,338	2,061,788
売上総利益	468,906	450,709
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,646	41,940
給料及び手当	65,984	59,153
賞与引当金繰入額	417	613
法定福利費	15,358	15,752
販売手数料	9,890	25,525
広告宣伝費	27,065	19,388
租税公課	26,855	30,460
支払手数料	50,267	37,292
減価償却費	4,734	4,306
のれん償却額	587	379
その他	25,882	25,592
販売費及び一般管理費合計	268,689	260,405
営業利益	200,217	190,304
営業外収益		
受取利息	54	31
受取配当金	7,156	7,370
受取賃貸料	20,202	20,925
貸倒引当金戻入額		1,348
雑収入	2,458	3,918
営業外収益合計	29,871	33,594
営業外費用		
支払利息	6,458	6,043
支払保証料	57	
減価償却費	9,006	9,172
雑支出	3,383	4,438
営業外費用合計	18,904	19,654
経常利益	211,184	204,244
税金等調整前四半期純利益	211,184	204,244
法人税、住民税及び事業税	70,810	61,415
法人税等調整額	1,285	4,446
法人税等合計	69,524	65,861
四半期純利益	141,659	138,382
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,659	138,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	141,659	138,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,610	25,825
その他の包括利益合計	91,610	25,825
四半期包括利益	233,270	164,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,270	164,207
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	200,621千円	175,129千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
支払手形	千円	46,003千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	14,707千円	14,410千円
のれんの償却額	587千円	379千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,298	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,296	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事 業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,007,223	1,033,829	2,041,053	64,190	2,105,244		2,105,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高		353,710	353,710	28,475	382,186	382,186	
計	1,007,223	1,387,540	2,394,763	92,666	2,487,430	382,186	2,105,244
セグメント利益	182,246	221,879	404,126	92,666	496,792	27,866	468,906

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事 業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,672,621	780,651	2,453,273	59,224	2,512,497		2,512,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高		721,518	721,518	23,112	744,631	744,631	
計	1,672,621	1,502,170	3,174,792	82,337	3,257,129	744,631	2,512,497
セグメント利益	259,616	123,141	382,758	82,337	465,095	14,386	450,709

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	70円41銭	68円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	141,659	138,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	141,659	138,382
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,909	2,011,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。